

○男 性

(単位：千人)

年 齢 階 級		加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]											
		~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合 計	割 合	
歳以上	歳未満												(%)
15	~ 20	15.74										15.74	1.8
20	~ 25	43.06	11.09									54.15	6.2
25	~ 30	34.17	36.02	12.71								82.90	9.6
30	~ 35	13.53	33.58	54.94	24.11							126.17	14.5
35	~ 40	7.06	10.32	28.50	62.82	23.03						131.74	15.2
40	~ 45	3.08	4.64	8.56	27.02	59.58	23.36					126.23	14.5
45	~ 50	1.39	2.03	4.13	9.32	25.37	59.82	19.75				121.81	14.0
50	~ 55	0.88	0.82	1.63	3.86	6.85	25.03	47.56	18.32			104.94	12.1
55	~ 60	0.82	0.64	0.71	1.54	2.73	7.22	18.93	38.61	13.02		84.23	9.7
60	~ 65	0.31	0.29	0.27	0.32	0.51	1.28	3.53	5.35	7.05		18.89	2.2
65	~	0.08	0.03	0.04	0.04	0.05	0.07	0.19	0.41	0.49		1.40	0.2
合 計		120.12	99.44	111.48	129.04	118.12	116.77	89.95	62.69	20.55		868.18	
割 合 (%)		13.8	11.5	12.8	14.9	13.6	13.4	10.4	7.2	2.4			100.0
平均年齢		40.5 (歳)											

○女性

(単位：千人)

年齢階級			加入期間〔(年以上)～(年未満)〕									合計		
			～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～			割合
歳以上		歳未満												(%)
15	～	20	2.08									2.08		1.0
20	～	25	21.30	1.55								22.84		11.0
25	～	30	21.39	13.40	1.68							36.47		17.5
30	～	35	6.50	13.06	17.77	5.45						42.78		20.6
35	～	40	3.02	2.60	8.77	15.50	3.09					32.97		15.8
40	～	45	1.61	1.39	1.82	5.37	9.86	2.00				22.05		10.6
45	～	50	0.90	0.82	1.15	1.57	3.89	8.00	1.48			17.81		8.6
50	～	55	0.42	0.51	0.72	0.97	1.12	3.20	6.50	1.59		15.01		7.2
55	～	60	0.25	0.43	0.51	0.83	0.92	1.14	2.88	5.47	1.15	13.57		6.5
60	～	65	0.05	0.08	0.12	0.17	0.21	0.24	0.30	0.64	0.77	2.56		1.2
65	～		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02	0.09		0.0
合計			57.51	33.82	32.53	29.87	19.09	14.58	11.18	7.71	1.94	208.23		
			割合 (%)	27.6	16.2	15.6	14.4	9.2	7.0	5.4	3.7	0.9		100.0
平均年齢			36.5 (歳)											

(3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8						
10.4						
11.0						
11.8						
12.6			0.0	0.0	0.0	0.0
13.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
14.2	2.4	0.3	0.5	0.2	2.9	0.3
15.0	0.8	0.1	0.7	0.3	1.5	0.1
16.0	2.1	0.2	1.1	0.6	3.3	0.3
17.0	13.8	1.6	1.9	0.9	15.7	1.5
18.0	13.5	1.5	2.6	1.2	16.1	1.5
19.0	11.9	1.4	2.7	1.3	14.6	1.4
20.0	16.1	1.8	4.9	2.4	21.0	2.0
22.0	20.0	2.3	8.9	4.3	28.9	2.7
24.0	23.0	2.6	11.7	5.6	34.6	3.2
26.0	25.7	3.0	14.5	7.0	40.3	3.7
28.0	29.0	3.3	16.5	7.9	45.5	4.2
30.0	32.1	3.7	16.8	8.1	48.9	4.5
32.0	34.9	4.0	15.7	7.6	50.6	4.7
34.0	36.5	4.2	14.5	7.0	51.0	4.7
36.0	39.0	4.5	13.2	6.3	52.2	4.9
38.0	52.8	6.1	15.2	7.3	67.9	6.3
41.0	66.0	7.6	16.5	7.9	82.5	7.7
44.0	67.4	7.8	14.3	6.8	81.7	7.6
47.0	70.9	8.2	11.4	5.5	82.3	7.6
50.0	70.3	8.1	8.5	4.1	78.8	7.3
53.0	60.1	6.9	5.9	2.9	66.1	6.1
56.0	47.6	5.5	3.7	1.8	51.4	4.8
59.0	35.3	4.1	2.2	1.0	37.5	3.5
62.0	97.2	11.2	4.2	2.0	101.3	9.4
合 計	868.2	100.0	208.2	100.0	1,076.4	100.0
標準報酬月額の平均	423,633 円		351,080 円		409,598 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成18年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	2,852	2,852	3.2	3.1
現金・預金	1,186	1,186	1.3	1.3
未収収益・未収金等	1,666	1,666	1.9	1.8
固定資産	85,293	89,318	96.8	96.9
預託金	47,513	47,513	53.9	51.5
有価証券等	30,885	34,910	35.1	37.9
包括信託	30,885	34,910	35.1	37.9
(委託運用)	11,717	15,109	13.3	16.4
国内債券	3,549	3,527	4.0	3.8
国内株式	4,105	5,820	4.7	6.3
外国債券	816	876	0.9	1.0
外国株式	3,247	4,886	3.7	5.3
(自家運用)	19,168	19,800	21.8	21.5
国内債券	19,168	19,800	21.8	21.5
不動産	1,958	1,958	2.2	2.1
貸付金	4,938	4,938	5.6	5.4
流動負債等	△ 8	△ 8	△ 0.0	△ 0.0
合計(=年度末積立金額)	88,137	92,162	100.0	100.0
運用利回り	3.02%	2.79%		
特 記 事 項	<p>※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。</p> <p>※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。</p> <p> 国内債券 22,717億円(簿価)、23,327億円(時価)</p> <p> 国内株式 4,105億円(簿価)、5,820億円(時価)</p> <p> 外国債券 816億円(簿価)、876億円(時価)</p> <p> 外国株式 3,247億円(簿価)、4,886億円(時価)</p>			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金
	保 険 料	基礎年金 交付金	運用収益	そ の 他	計	給 付 費	基礎年金 拠出金	そ の 他	計		
平成18年度 実 績	億円 10,333	億円 1,552	億円 2,607	億円 7,029	億円 21,521	億円 16,686	億円 4,210	億円 67	億円 20,963	億円 558	億円 88,137
[時価ベース]			[2,503]		[21,435]					[472]	[92,162]
将来見通し (平成16年財政再計算)	10,464	1,457	1,970	7,434	21,326	16,787	4,269	29	21,085	241	87,416
主 な 要 因	・賃金上昇率		・運用利回り	・財政調整 拠出金収入							
特 記 事 項											

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実	平成17年度末	1,082	956	618	78	10	250	0
績	平成18年度末	1,076	980	624	89	10	257	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		1,060	1,037	623	130	15	270	
主な要因								

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成18年度 実績		58	43	15	12	1	15	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		38	67	25	25	1	17	
主な要因								

		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成18年度 実績		63	28	18	1	1	8	0
将来見通し (平成16年財政再計算)		51	28	18	1	0	8	
主な要因								

特記事項	・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。
------	--------------------------------------

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 ^{注3}		①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成14年度	1.81 (1.85)		2.53 (2.60)		1,102	△ 0.7	610 (594)	1.5 (1.5)	18,636	5,326
平成15年度	1.76 (1.81)		2.43 (2.49)		1,091	△ 1.0	620 (604)	1.6 (1.7)	18,914	5,187
平成16年度	1.73 (1.77)		2.32 (2.38)		1,086	△ 0.5	629 (613)	1.5 (1.4)	19,242	4,918
平成17年度	1.71 (1.75)		2.26 (2.32)		1,082	△ 0.4	633 (618)	0.6 (0.8)	19,254	4,702
平成18年度	1.68 (1.73)		2.21 (2.26)		1,076	△ 0.5	639 (624)	0.9 (1.0)	19,344	4,569

注1: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給権者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被 保険者・組 合員数	対前年 伸び率	年度末老齢・退職 年金受給者数 (老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.74		2.31		1,073	—	616	—	19,332	4,738
平成18年度	1.70		2.22		1,060	△ 1.2	623	1.1	19,599	4,571
平成19年度	1.65		2.11		1,048	△ 1.2	637	2.2	20,015	4,393
平成20年度	1.59		2.01		1,036	△ 1.2	650	2.1	20,272	4,223
平成21年度	1.55		1.92		1,023	△ 1.2	661	1.7	20,889	4,088

注: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	< 14.5 >	< 0.1 >	< 2.9 >	65.4 %	0.7 %	13.0 %
平成15年度	11.3 < 15.1 >	0.1 < 0.2 >	2.3 < 3.1 >	64.9	0.7	13.1
平成16年度	10.8 < 14.5 >	0.1 < 0.1 >	2.2 < 3.0 >	63.1	0.6	13.0
平成17年度	10.5 < 14.0 >	0.1 < 0.1 >	2.2 < 3.0 >	62.6	0.6	13.4
平成18年度	11.1 < 14.9 >	0.1 < 0.2 >	2.5 < 3.3 >	63.3	0.6	14.0

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %
平成14年度	< 22.1 >	13,332	<54,065>	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		<△1.7>	△ 0.9
平成15年度	17.4 < 23.3 >	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		<△1.5>	△ 0.3
平成16年度	17.1 < 23.0 >	13,644	70,717 <52,582>	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	△0.4 < 0.5 >	0.0
平成17年度	16.7 < 22.4 >	13,410	70,654 <52,733>	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	0.2 < 0.3 >	△ 0.3
平成18年度	17.6 < 23.5 >	13,998	70,337 <52,631>	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	△0.0 < 0.2 >	0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨ 億円	標準報酬 総額 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成17年度	16.5	13,182	70,460	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	1.3	0.5
平成18年度	17.1	13,766	71,318	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	17.5	14,238	72,356	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	18.0	14,884	73,615	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	18.1	15,875	74,787	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 20.5 >	11,068	(54,065)	15,544	3,719	22	1,364	4,918	1,935		<△1.7>	△ 0.9
平成15年度	16.2	11,497	71,088	15,527	3,898	40	1,419	4,715	1,833		<△1.5>	△ 0.3
平成16年度	< 21.7 >	11,231	(52,860)	15,426	4,192	28	1,520	4,525	1,729	641	△0.4	0.0
平成17年度	< 21.4 >	10,944	(52,582)	15,331	4,201	31	1,584	4,333	1,640	1,062	< 0.5 >	△ 0.3
平成18年度	< 20.8 >	11,580	(52,733)	15,303	4,210	31	1,610	4,070	1,552	731	0.2	△ 0.3
平成19年度	< 22.0 >		(52,631)								< 0.3 >	0.3
平成20年度											△0.0	
平成21年度											< 0.2 >	

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	億円	%	%
平成17年度	15.3	10,769	70,460	10,932	4,223	28	1,551		1,561	1,301	1.3	0.5
平成18年度	15.8	11,293	71,318	11,184	4,269	29	1,564		1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	16.2	11,696	72,356	11,554	4,329	29	1,581		1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	16.6	12,225	73,615	11,686	4,502	29	1,637		1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	16.6	12,445	74,787	12,065	4,734	31	2,322		1,201	861	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 17.5 >	13,332	<54,065>	16,852	3,719	2,479	22	1,372	5,326	1,935		<△1.7>	△ 0.9
平成15年度	13.7 < 18.4 >	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	2,599	40	1,433	5,187	1,833		<△1.5>	△ 0.3
平成16年度	13.2 < 17.7 >	13,644	70,717 <52,582>	16,779	4,192	2,787	28	1,525	4,918	1,729	708	<△0.4 >	0.0
平成17年度	12.9 < 17.2 >	13,410	70,654 <52,733>	16,693	4,201	2,728	31	1,589	4,702	1,640	1,172	< 0.2 >	△ 0.3
平成18年度	13.7 < 18.4 >	13,998	70,337 <52,631>	16,686	4,210	2,707	31	1,622	4,569	1,552	808	<△0.0 >	0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	12.6	13,182	70,460	16,670	4,223	2,769	28	1,560	4,738	1,561	1,440	1.3	0.5
平成18年度	13.2	13,766	71,318	16,787	4,269	2,799	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	13.6	14,238	72,356	17,046	4,329	2,839	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	14.0	14,884	73,615	17,048	4,502	2,952	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	14.8	15,875	74,787	17,356	4,734	2,490	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除 いた発生ベース の追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成14年度	< 15.9 >	8,588	<54,065>	15,544	3,719	2,479	22	1,364	4,918	1,935		<△1.7>	△ 0.9
平成15年度	12.5	8,898	71,088	15,527	3,898	2,599	40	1,419	4,715	1,833		<△1.5>	△ 0.3
平成16年度	< 16.8 >	8,444	<52,860>	15,426	4,192	2,787	28	1,520	4,525	1,729	641	< 0.5 >	0.0
平成17年度	< 16.1 >	8,216	<52,582>	15,331	4,201	2,728	31	1,584	4,333	1,640	1,062	< 0.2 >	△ 0.3
平成18年度	< 15.6 >	8,874	<52,733>	15,303	4,210	2,707	31	1,610	4,070	1,552	731	< 0.3 >	0.3
	12.6		<52,631>									< 0.2 >	
	< 16.9 >												

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入(注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	億円	%	%
平成17年度	11.4	8,000	70,460	10,932	4,223	2,769	28	1,551		1,561	1,301	1.3	0.5
平成18年度	11.9	8,495	71,318	11,184	4,269	2,799	29	1,564		1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	12.2	8,858	72,356	11,554	4,329	2,839	29	1,581		1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	12.6	9,274	73,615	11,686	4,502	2,952	29	1,637		1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	13.3	9,955	74,787	12,065	4,734	2,490	31	2,322		1,201	861	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成14年度 [時価ベース]	97.2 [100.6]	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		10,130	2,169 [1,757]	<△1.7>	△ 0.9	2.45 [2.05]
平成15年度 [時価ベース]	98.0 [91.3]	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		10,231	2,358 [3,282]	<△1.5>	△ 0.3	2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース]	98.3 [96.9]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	10,218	2,109 [2,291]	△0.4 < 0.5 >	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	93.0 [79.1]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	10,290	2,423 [4,647]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	2.43 [5.36]
平成18年度 [時価ベース]	95.6 [96.4]	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	10,333	2,607 [2,503]	△0.0 < 0.2 >	0.3	3.02 [2.79]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成17年度	100.0	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	10,249	1,372	1.3	0.5	1.6
平成18年度	98.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	10,464	1,970	2.0	1.2	2.3
平成19年度	97.8	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	10,708	2,230	2.3	1.5	2.6
平成20年度	97.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	10,988	2,580	2.7	1.9	3.0
平成21年度	96.6	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	11,258	2,766	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成14年度 [時価ベース]	7.2 [7.3]	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		86,500 [87,070]	<△1.7>	△ 0.9	2.45 [2.05]
平成15年度 [時価ベース]	7.0 [7.1]	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		86,747 [86,986]	<△1.5>	△ 0.3	2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース]	7.2 [7.3]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	86,938 [88,175]	△0.4 < 0.5 >	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	7.4 [7.5]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	87,034 [88,564]	0.2 < 0.3 >	△ 0.3	2.43 [5.36]
平成18年度 [時価ベース]	7.1 [7.4]	13,998	16,686	4,210	31	1,622	4,569	1,552	808	87,580 [91,690]	△0.0 < 0.2 >	0.3	3.02 [2.79]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	7.5	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	87,175	1.3	0.5	1.6
平成18年度	7.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	87,175	2.0	1.2	2.3
平成19年度	6.9	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	87,416	2.3	1.5	2.6
平成20年度	6.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	87,705	2.7	1.9	3.0
平成21年度	6.5	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	88,034	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。